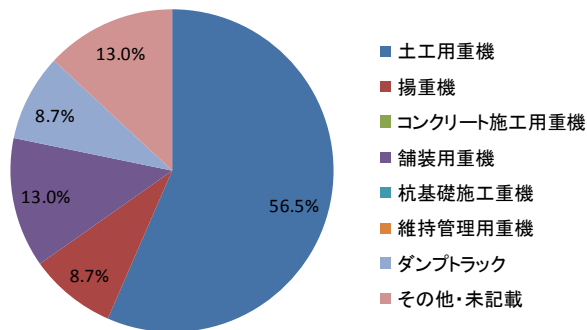


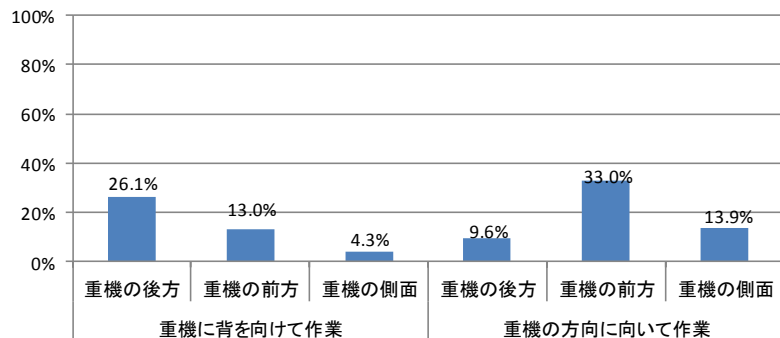
安全啓発リーフレット(平成30年度版)参考資料

重機事故のデータ分析(平成24～28年度SASデータより)

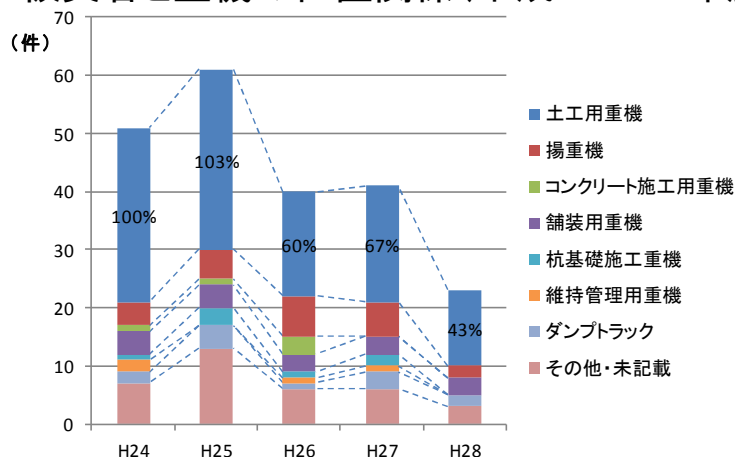
重機名称	事故件数 (件)	割合 (%)
土工用重機	13	56.5%
揚重機	2	8.7%
コンクリート施工用重機	0	0.0%
舗装用重機	3	13.0%
杭基礎施工重機	0	0.0%
維持管理用重機	0	0.0%
ダンプトラック	2	8.7%
その他・未記載	3	13.0%
計	23	100.0%



重機の種別別事故発生状況(平成28年度)



被災者と重機の位置関係(平成24～28年度)



※グラフ内の数字は平成24年度発生件数対比とする

重機事故種別別発生件数推移(平成24～28年度)

[重機事故の内訳]

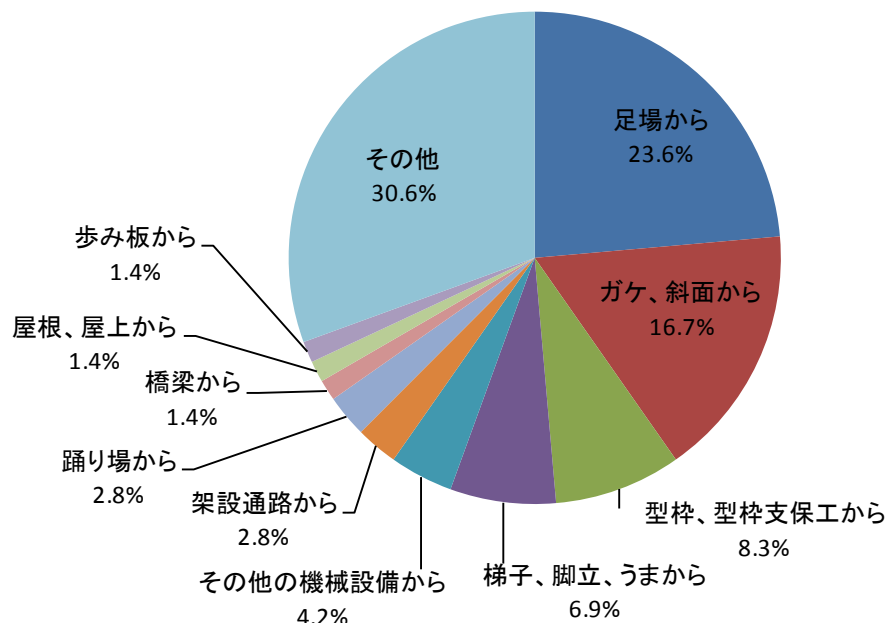
- 土木用重機（バックホウ等）と作業員の接触が56.5%と最も多い（H28年度）
- 発生形態は、重機の「前方」で「重機の方向に向けて作業」している場合が最も多く、次に「後方」で「重機に背を向けて作業」している場合であり、合図・確認の不徹底、誤操作が原因と思われる
- 過去5年間の傾向を見ると、重機事故件数は減少傾向となっている。H24年度発生件数対比では、「土工用重機」は43%と減少している。
- 合図・誘導員が「未配置」である事故がほとんどを占める

[重機事故の対策]

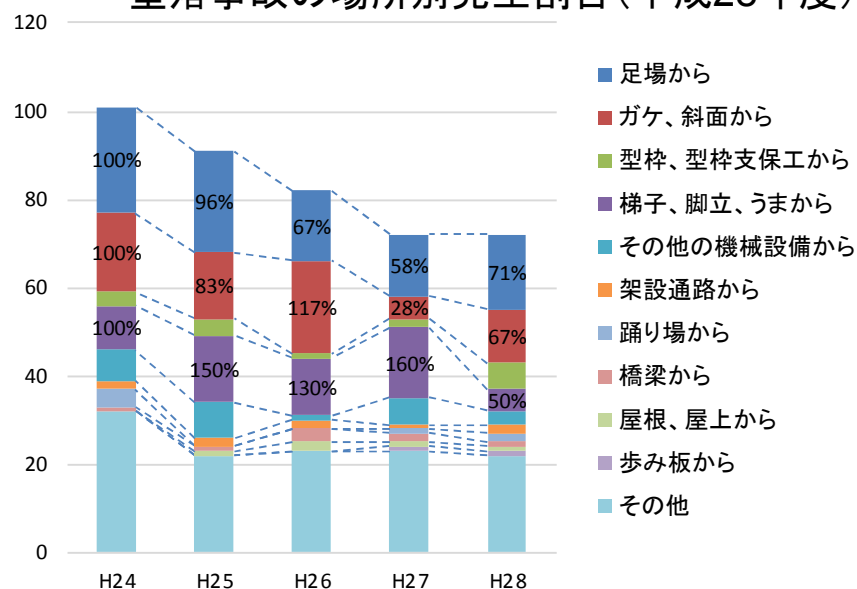
- 重機事故に対しては、「バックホウ」作業の対策を重点的に行う必要がある
- 「安全の見える・聞こえる化推進（作業員への注意喚起：近接警報装置の普及推進等）」「重機オペレーターに重機操作前の確認を促す対策（旋回・後進時の警告音、ステッカー運動の改善等）」が重要
- 厳密な立入禁止措置が実質的に困難であることを前提とし、合図誘導者の適正配置を徹底する
- 作業員と重機オペレーターのコミュニケーション（声掛け）が重要

墜落事故のデータ分析(平成24～28年度SASデータより)

[墜落事故の場所別発生割合の内訳]



墜落事故の場所別発生割合(平成28年度)



※グラフ内の数字は平成24年度発生件数対比とする

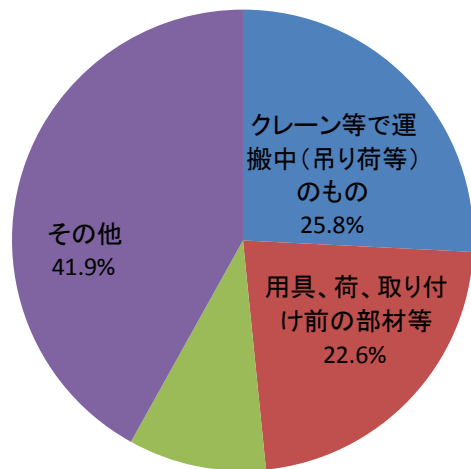
墜落事故種類別発生件数推移(平成24～28年度)

- 最も多いのは「足場」であり、次いで「ガケ、斜面から」と「型枠、型枠支保工から」であり、これらで **48.6%** を占めている (H28年度)
- 過去5年間の傾向を見ると、墜落事故件数は減少傾向となっている。H24年度発生件数対比では、**「足場から」は71%、「ガケ、斜面から」は67%、「梯子、脚立、うまから」は50%**、と減少している。
- 足場からの墜落事故の保護具使用状況は、**「安全帯を装着したが未使用」が62.5%、「安全帯を装着していない」が18.8%、「安全帯付け替え中」が12.5%**と安全帯を正しく使用していれば防げた事故が多い。

[墜落事故の対策]

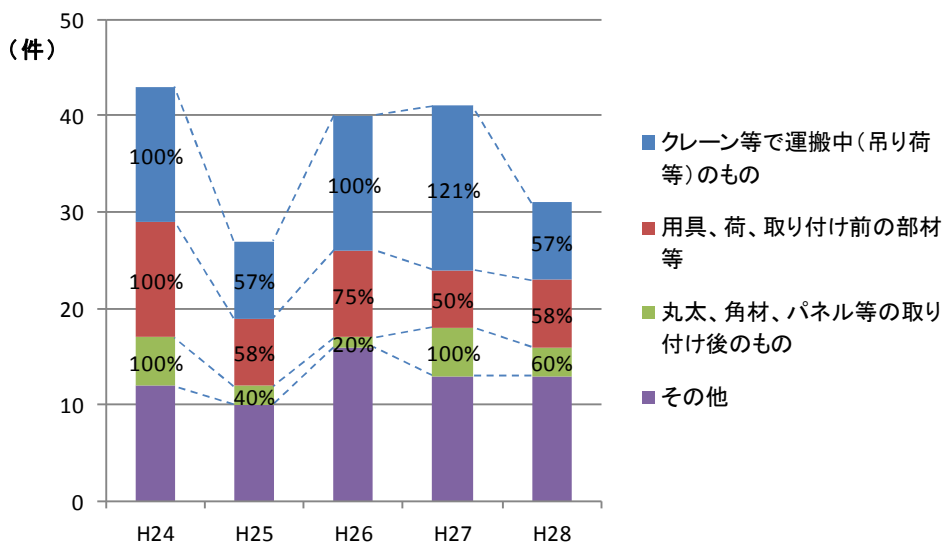
- 今後は安全帯を装着するなどの**安衛則の遵守が必要**
- 安全帯の使用を徹底周知

飛来・落下事故のデータ分析(平成24～28年度SASデータより)



丸太、角材、パネル等の
取り付け後のもの
9.7%

事故種類別の事故発生割合(平成28年度)



※グラフ内の数字は平成24年度発生件数対比とする

飛来・落下事故種類別発生件数推移(平成24～28年度)

[飛来・落下事故の内訳]

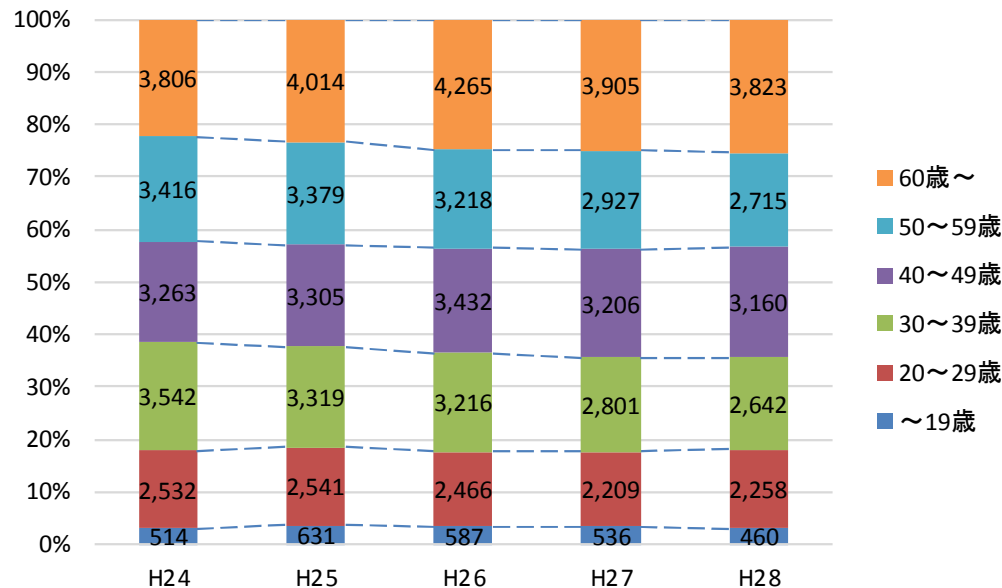
- クレーンによる吊荷の落下事故が25.8%と多くを占める (H28年度)
- 過去5年間の傾向を見ると、飛来・落下事故件数は減少傾向となっている。H24年度発生件数対比では、「クレーン等で運搬中(吊り荷等)のもの」は57%と減少している。
- 間接的な原因として、「吊り荷の下に入る」「上下作業を行っている」ものも多くみられる。特に、吊り荷の受取り側の作業員が接近または吊り荷下に入り、被災するケースが多くみられる
- 飛来事故は、材料取壊しや障害物撤去時において、保護メガネの未使用(装着時の不快感や危険予知能力不足による)が原因で破片が目に入った場合に事故となっている

[飛来・落下事故の対策]

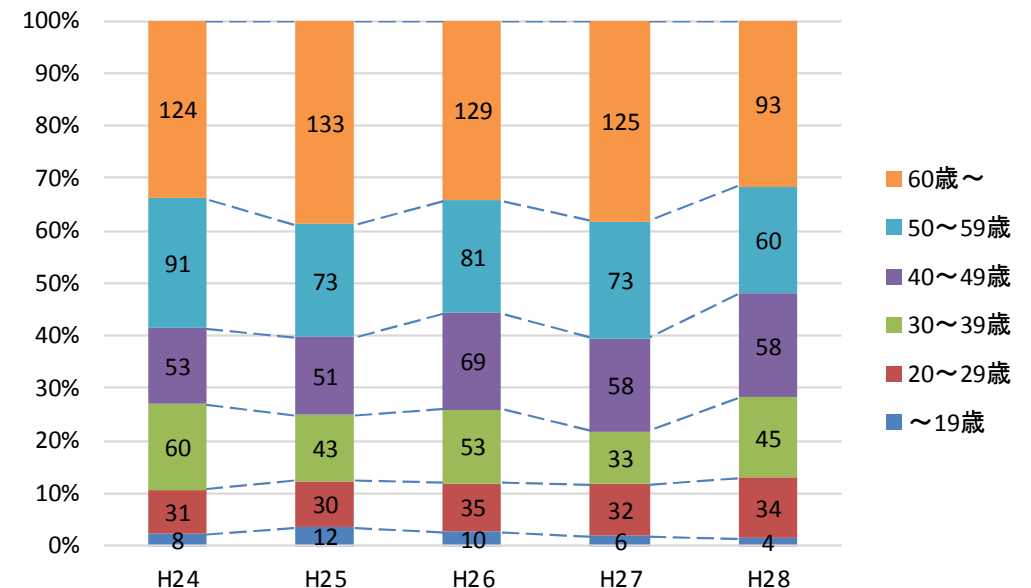
- 吊り荷の落下事故に対する重点的な事故防止対策が必要
- 「吊り荷の下に入らない」「上下作業禁止」という基本的な安全対策を強化することが必要
- 吊り荷受取り側の作業員の被災も多く、安易な近接を抑制する対策が必要(介錯ロープ等を用いて吊り荷が腰より低くなった後に近接する等)

年齢別の死傷者数の推移(平成24～28年)

建設業における年齢階層別死傷者数の推移



建設業における年齢階層別死亡者数の推移

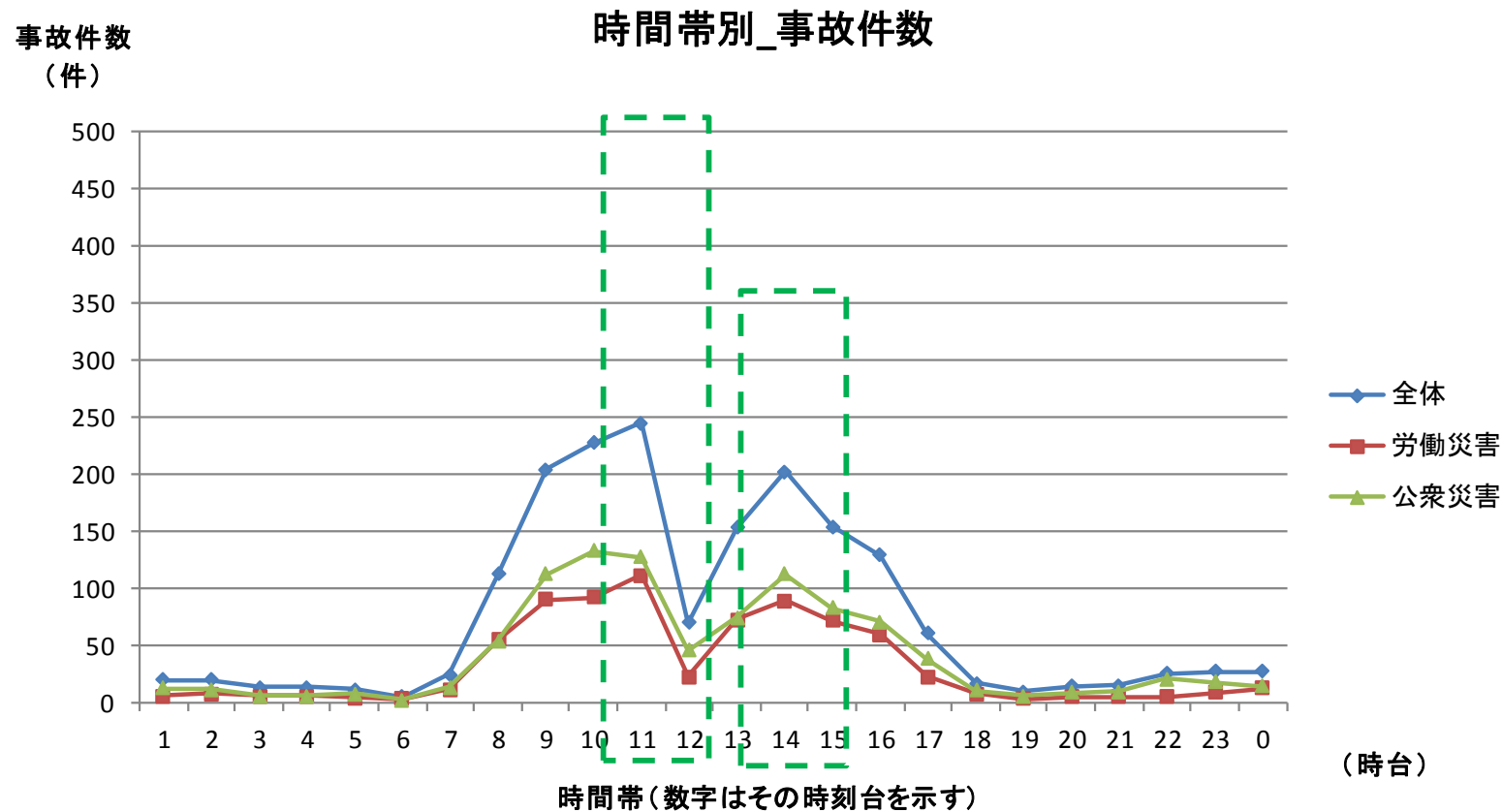


[出典:厚生労働省 労働災害統計「労働者死傷病報告」による死傷災害発生状況(平成24～28年 確定値)]

- 過去5年間の年齢別の死傷者数及び死亡者数の推移は以下の通りである。
 - ・ 死傷者数の最も多いのは60歳以上
 - ・ 10代、30代、40代及び50代の死傷者の割合は、近年減少傾向を示している。逆に20代の死傷者の割合は、増加傾向を示している。
 - ・ 死亡者数は年により異なるが、最も割合が多いのは60歳以上であり、次いで50歳代、40歳代、30歳代の順である



- 一般には年齢が高いと経験が豊富だが体力や俊敏性の衰えが懸念されるため、現場の安全管理体制を充実させ事故を防止する必要がある



※件数の集計は直轄工事のみ

[時間帯別の傾向]

- 午前、特に11時台に事故発生のパークが出現し、午後は14時台に多くなる
- 上記の傾向は労働災害、公衆災害に共通している
- 22時以降に公衆災害が増える傾向がある

工事・作業進捗度別の事故データ分析(平成24～28年度SASデータより)

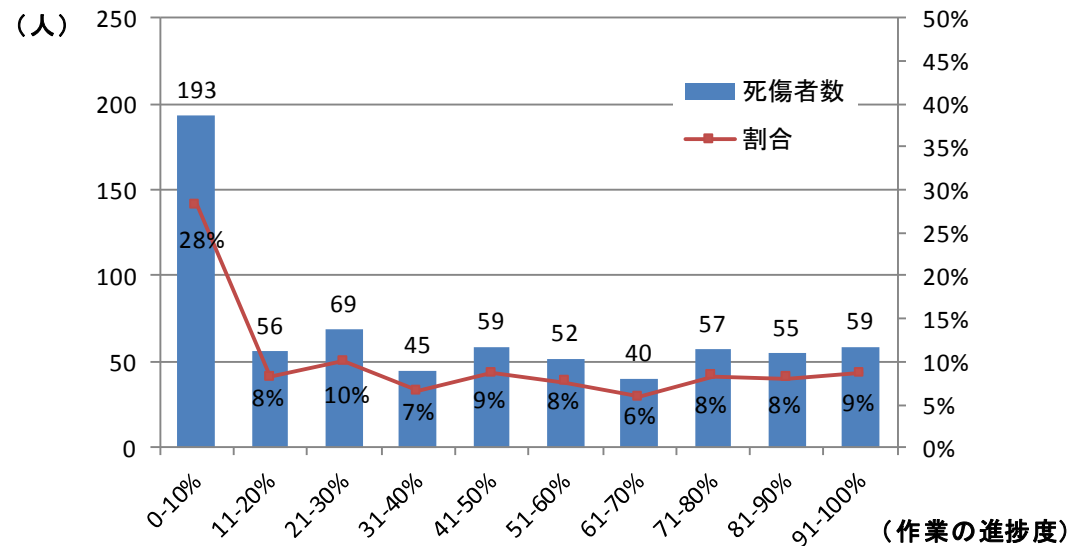
【工事・作業進捗度別の傾向】

【作業進捗度別事故件数】

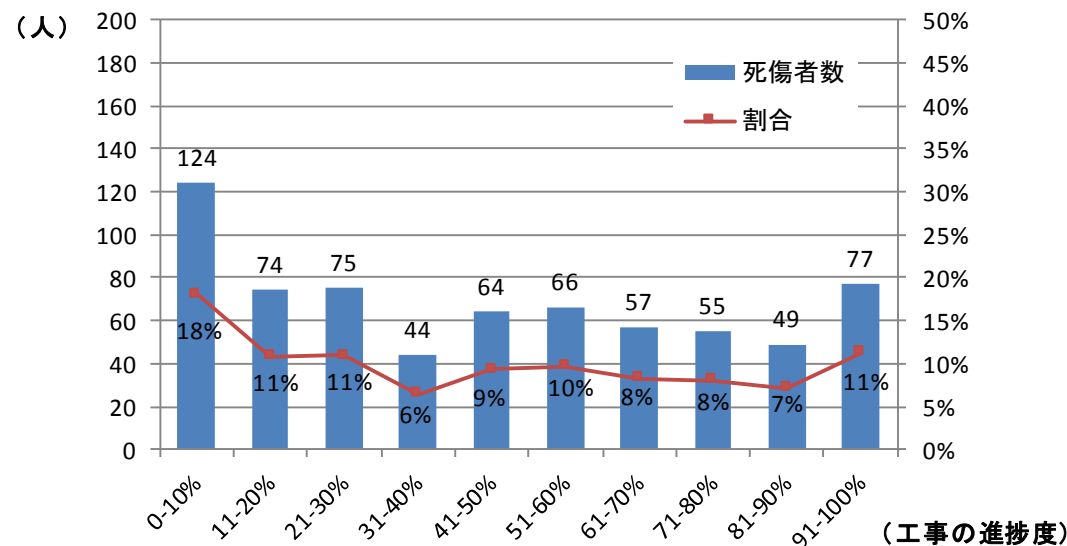
○ 作業初期段階(～10%)における事故件数が全体の28%を占めており、飛びぬけて多い

【工事の進捗度別事故件数】

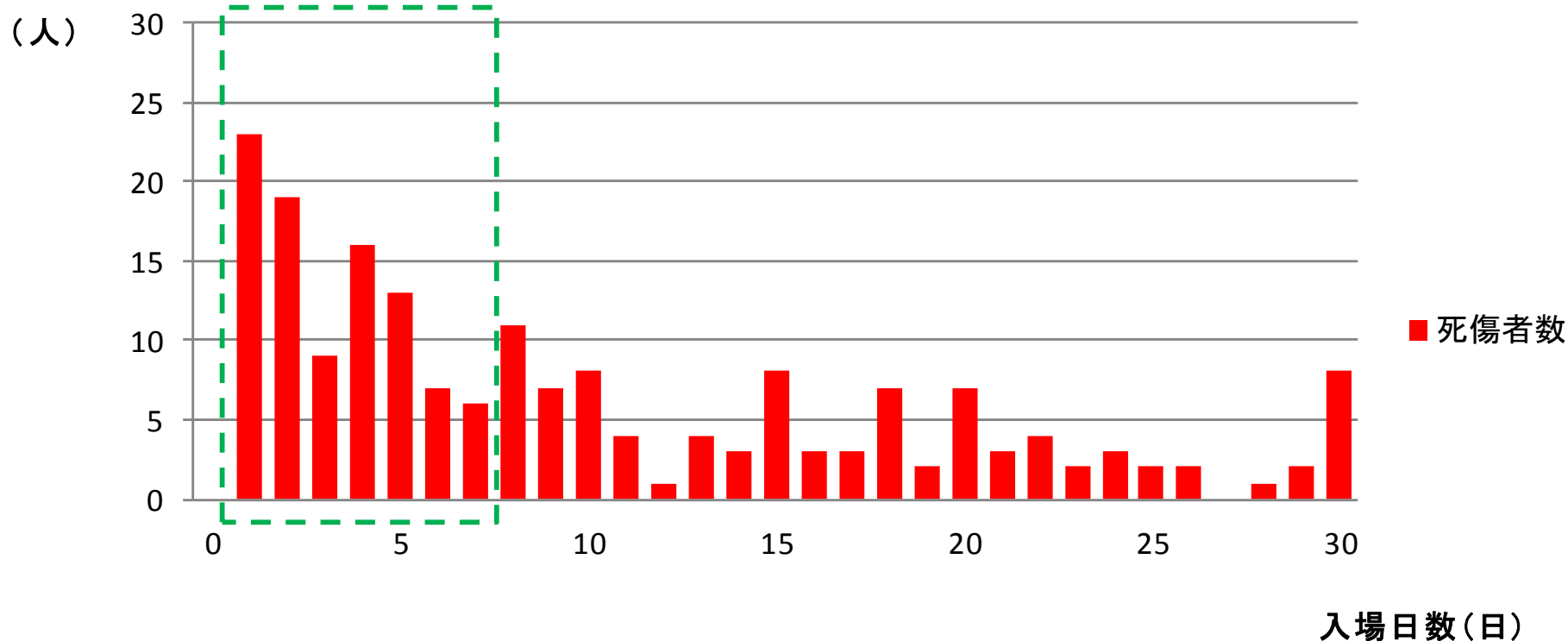
○ 工期の初期(～10%)及び終期(91～100%)における事故件数が全体件数の29%を占めている



作業進捗度別の事故について(平成24～28年度)



工事進捗度別の事故について(平成24～28年度)



入場日数別の事故について(平成24～28年度)

[入場日別の傾向]

- 入場1週間で、全体の1/3の事故が発生
- 特に初日の被災が突出している
- 2/3の事故は1ヶ月以内にほとんどが発生